

インターバンクの声（2015年3月30日）

週末の海外の外国為替市場は、ドル円が119円台半ば近くで始まったものの、ニューヨーク市場が開いて早々に発表された米第4・四半期GDP確報値が、市場が予想していた年率2.4%増を下回る2.2%増に留まり、119円を割り込む寸前までのドル売りとなった。同時に発表された個人消費が改定値から0.2%上方修正されたことで、ドル売りに勢いが付かずに済んだと解釈されているが、明確にブレーキが掛ったのは、ミシガン大学消費者信頼感指数の予想を上回る結果がわかった後だった。市場は明らかに最近目立ち始めた米経済指標の内容の悪化に米景気の先行き不安を感じ始めており、個別の指標内容が少々強めとなっても大きなドル買いの反応にはならない。この日、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が講演で「年内にフェデラルファンド（FF）金利目標の引き上げが正当化される可能性がある」と見ている」と語ったが、むしろ注目すべきは、「政策の軌道が変化するもので、引き締めは加速、減速、一時停止かも知れず、巻き戻しの可能性さえある」とした部分だろう。より強いドルは輸出を損なうと述べたことも気になり、今週末の雇用統計が僅かながらでも弱い内容にでもなれば、ドル売りが強まることになるかも知れない。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。